

## 4 経営

上下水道事業は、お客さまからいただいた料金や使用料で、事業運営のための経費を賄う「独立採算制」を原則としています。

しかしながら、雨水処理に要する経費や借入金の利息の一部など、公費負担とされている一部経費については、総務省が示している基準に基づき、一般会計からの繰り入れをしています。

### (1) 財務

人口や水需要の減少に伴い、料金収入、使用料収入は減少傾向にあり、今後も減少を続けるものと予測されます。

また、企業債残高は、借入額の抑制などにより年々減少傾向にあるものの、平成27年度末において、水道事業では252億円、下水道事業では759億円、農業集落排水事業では43億円となっており、依然として企業債に対する依存度が高い状況にあります。

今後、更新需要の増大が予測されるなか、安全な水の安定供給と快適な生活空間を維持していくためには、より一層の経営の効率化を図るとともに、国庫補助制度などの活用による財源確保に努めながら、効果的な事業投資を行っていく必要があります。

### ア 水道事業の経営状況

これまで施設の統廃合や経費の節減など、経営の効率化に努めてきたことにより、経常収支比率<sup>\*13</sup>および料金回収率<sup>\*14</sup>は100%以上を維持しており、給水収益による経営が成り立っています。

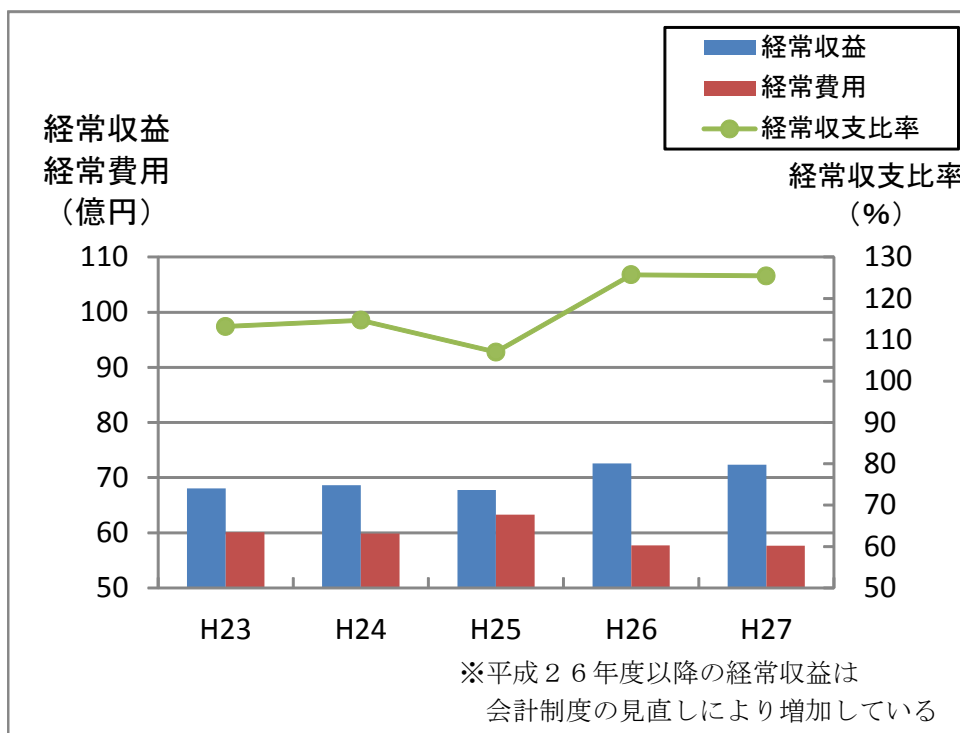


図2-11 経常収支比率の推移（水道事業）

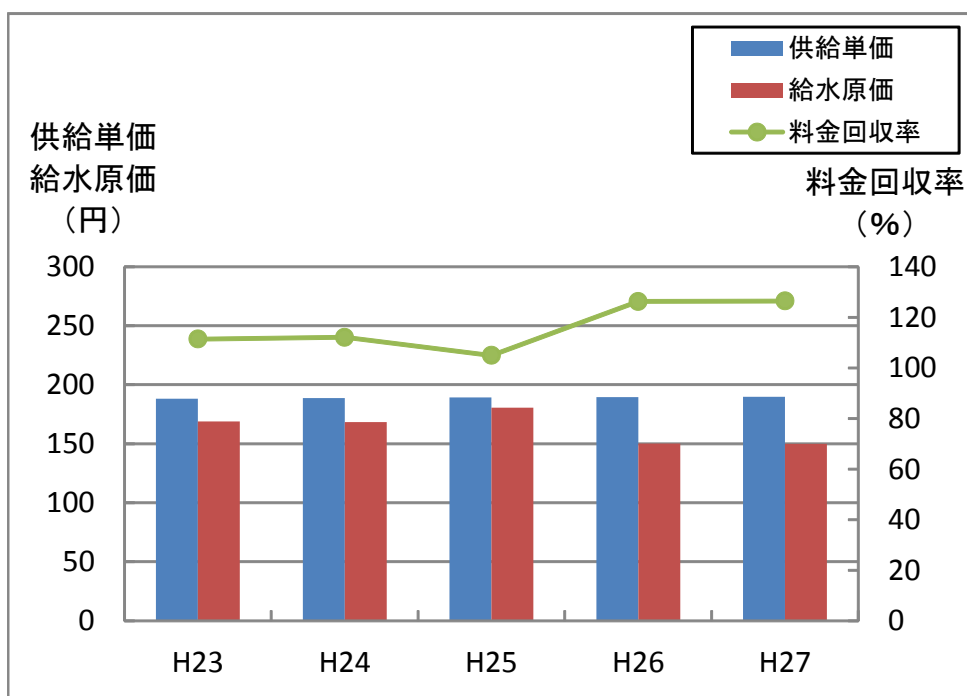


図 2 - 1 2 料金回収率の推移 (水道事業)

給水収益は人口減や節水器具の普及などによる水需要の減少に伴い、減少傾向にあります。また、近年は地下水へ切り替える大口需要者もあり、水道離れを抑制する対策が必要となっています。

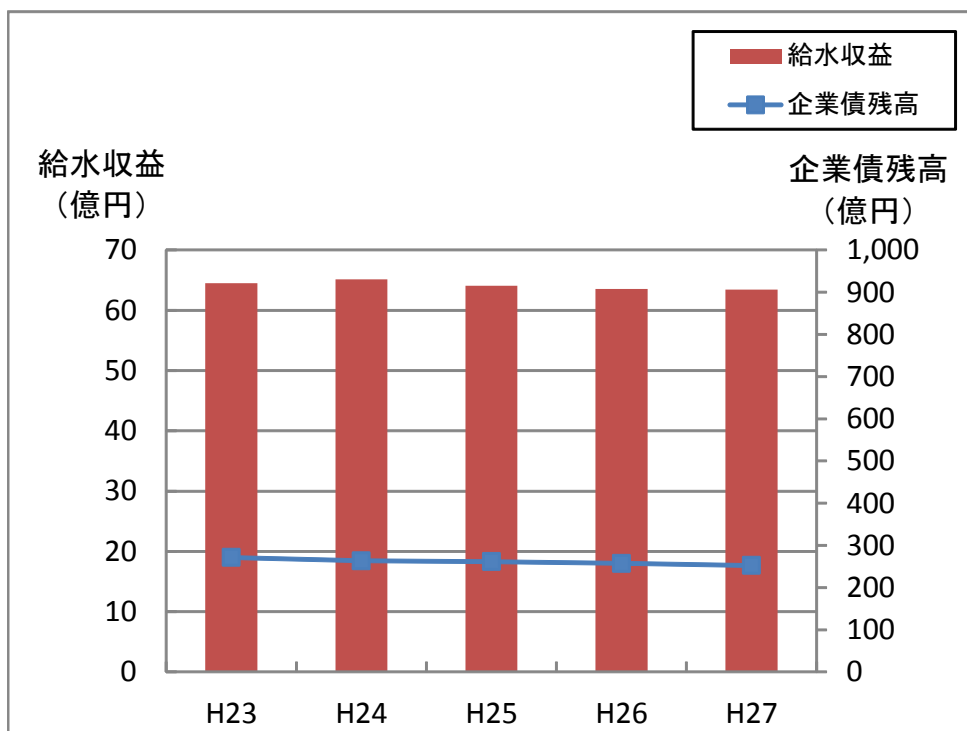


図 2 - 1 3 給水収益と企業債残高の推移 (水道事業)

## イ 下水道事業の経営状況

水道事業と同様に経営の効率化に努めてきたことから、経常収支比率は100%以上を維持しているほか、経費回収率<sup>\*15</sup>も100%以上を維持しており、公費負担分を除く汚水処理費を下水道使用料で賄えています。

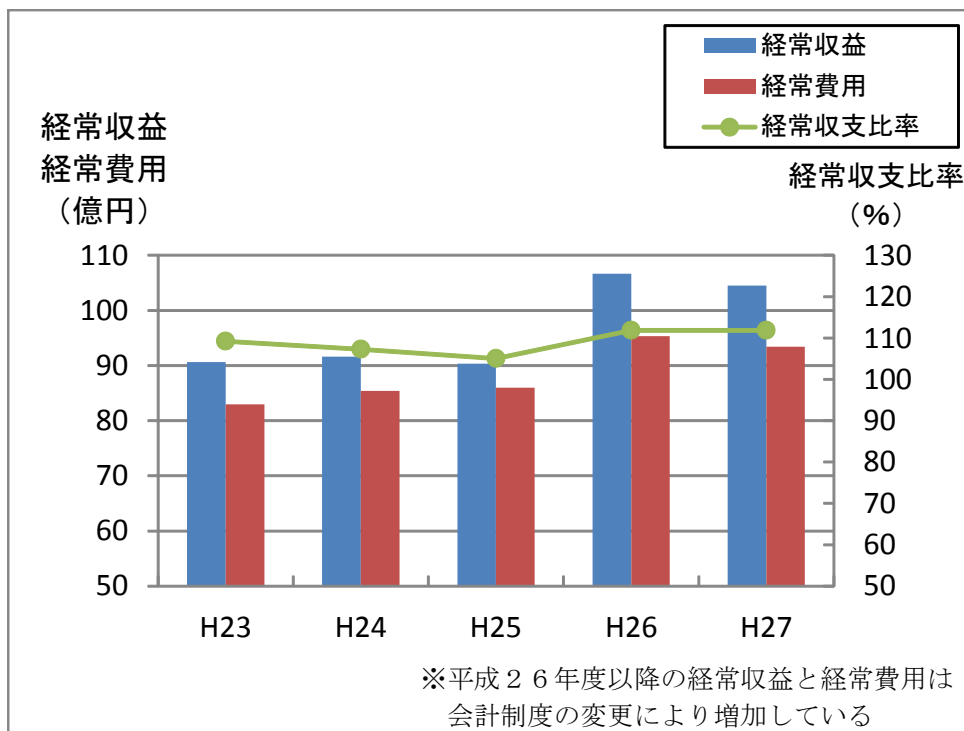


図2-14 経常収支比率の推移（下水道事業）

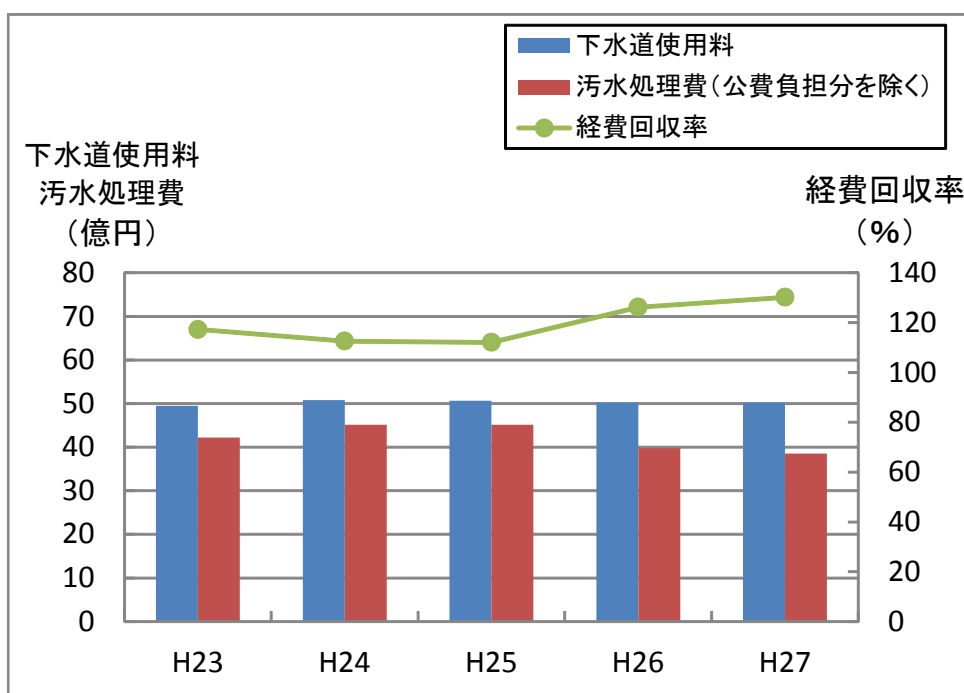


図2-15 経費回収率の推移（下水道事業）

下水道使用料は、未普及地域を対象とした整備を進めているにも関わらず、平成24年度以降は減少に転じています。

今後も下水道使用料の減収が予測されることから、水洗化率の向上による収入の確保に努めていく必要があります。

また、水道事業と同様に、大口需要者の地下水切り替えを抑制する対策が必要となっています。

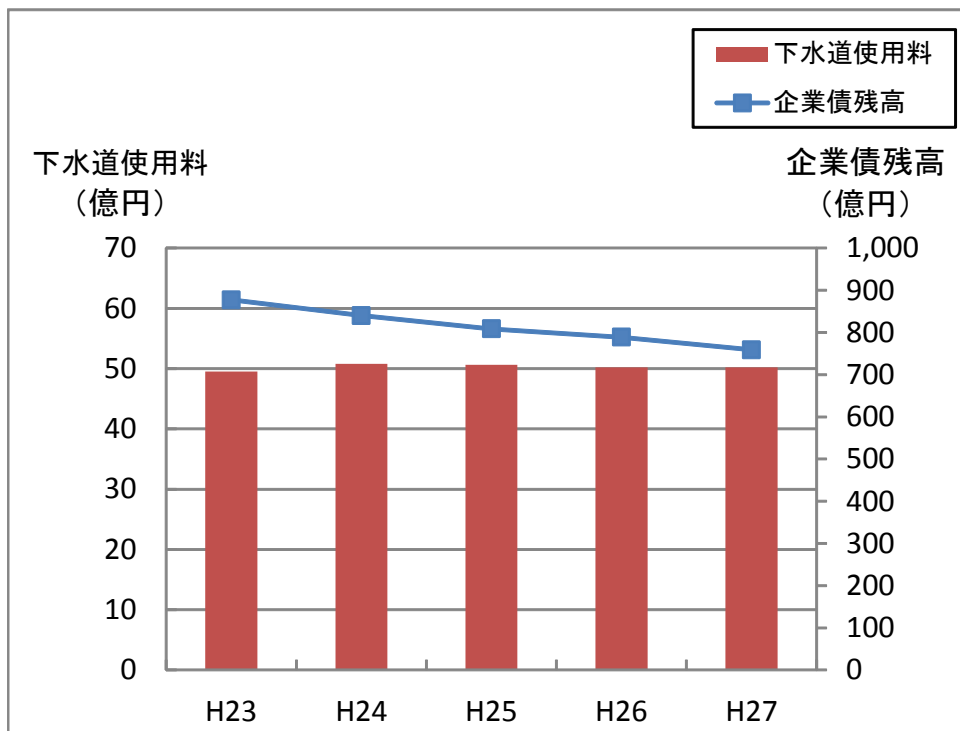


図2-16 下水道使用料と企業債残高の推移（下水道事業）

※13 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標のこと。

※14 料金回収率

給水に係る費用を、給水収益でどの程度賄えているかを表した指標のこと。

※15 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、使用料でどの程度賄えているかを表した指標のこと。

## ウ 農業集落排水事業の経営状況

郊外部の主に農村地域を対象とする農業集落排水事業は、下水道事業に比べ事業規模が小さいため、同じ使用料では不採算とならざるを得ません。採算性を維持するためには使用料を高く設定する必要がありますが、サービスの対価に地域格差が生じることは好ましくないため、不採算分は一般会計から繰り入れています。

経常収支比率は100%以上を維持しているものの、使用料収入では採算が合わず、一般会計からの繰り入れに依存した経営となっています。

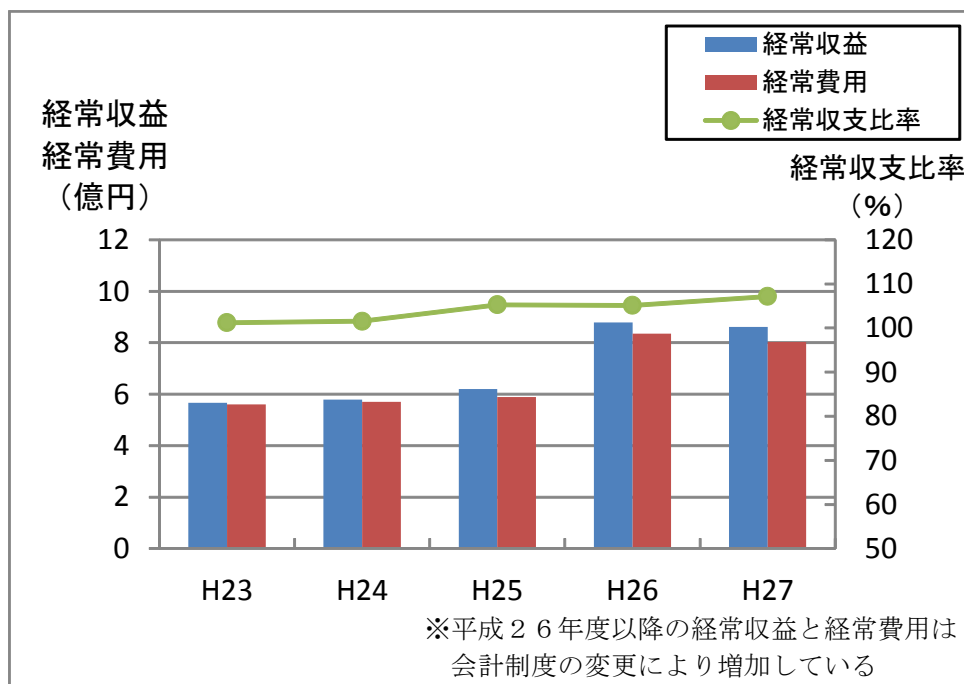


図2-17 経常収支比率の推移（農業集落排水事業）

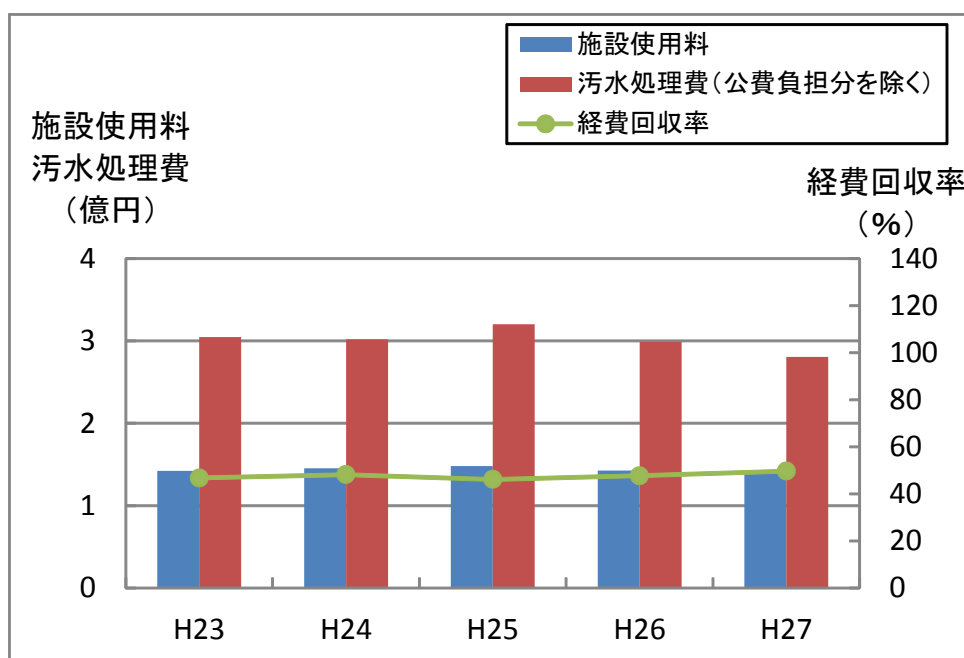


図2-18 経費回収率の推移（農業集落排水事業）

施設使用料は、平成25年度以降、減少に転じていることから、より一層の経営の効率化を図る必要があります。

また、施設使用料と企業債残高は、26年4月に農業集落排水事業の金足処理区を公共下水道へ編入したことから、減少しています。

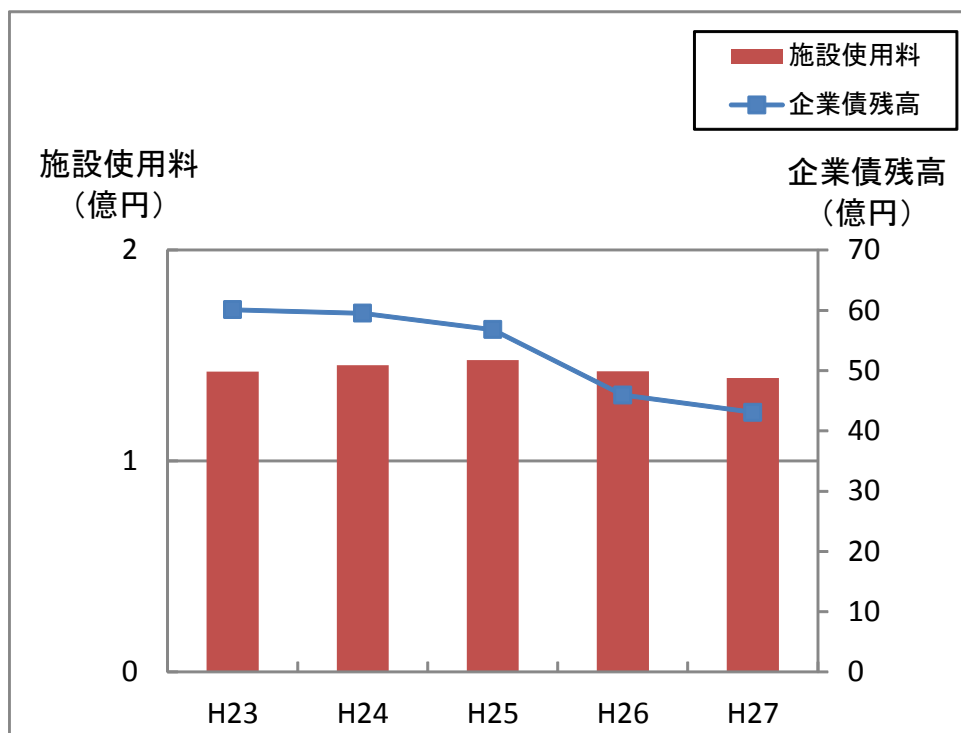


図2-19 施設使用料と企業債残高の推移（農業集落排水事業）

## (2) 経営の効率化

### ア 業務の効率化

これまで、料金・使用料徴収業務、メーター関連業務、漏水調査業務、浄水場や処理場の運転管理業務など、民間委託が可能な業務について委託化を進めてきました。平成26年4月には、料金・使用料徴収業務、メーター関連業務などのお客様センター業務の包括委託を実施しました。

また、上下水道統合型GIS<sup>※16</sup>、設計積算システム、料金電算システムの機能向上を図るなど、業務の効率化を目指した環境整備を行ってきました。

今後、人口減などによる料金・使用料収入の減少が予測されるなか、さらなる業務の効率化に取り組む必要があります。



お客様センター窓口

※16 上下水道統合型GIS (GIS: Geographic Information System = 地理情報システム)

上下水道管路の地図情報や管路の口径、埋設年度などの属性情報を一元管理する、電子データベースシステム。

### (3) 職員構成

上下水道事業に携わる再任用職員を含めた職員数は、維持管理業務などの民間委託や既存システムの機能拡充など、業務の効率化を図ったことにより、減少しています。

事務系職員は、平成26年4月に、窓口業務やメーター関連等のお客様センター業務を包括委託したことから減少しました。

技術系職員は、未整備地域の新規整備事業が減少した一方、維持管理業務、老朽管の布設替えや長寿命化工事などの改築更新事業が増加し、全体の業務量は減少していないため、横ばいで推移しています。

なお、27年4月には、主力浄水場である仁井田浄水場の更新に向けた準備を進めるため、「仁井田浄水場更新準備室」を設置したことにより、職員数が増加しています。

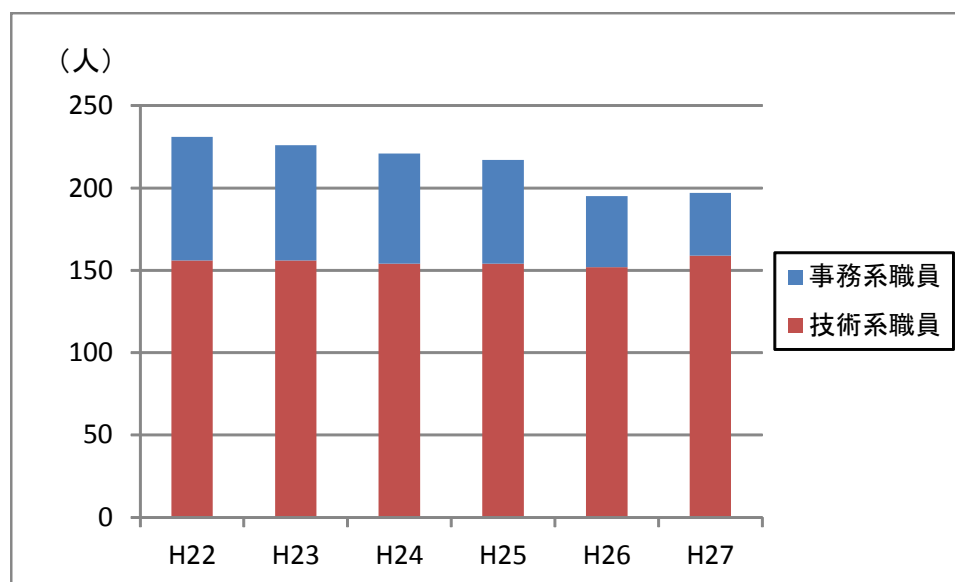


図2-20 職種別職員数の推移

職種別年齢構成の推移をみると、40歳以上の職員数の割合が年々大きくなっています。特に、技術系職員については、50歳以上の職員が全体の約50%を占めており、現在の上下水道事業の技術はベテラン職員に支えられていると言えます。

これらベテラン職員が今後10年以内に退職することから、技術の継承が課題となっています。



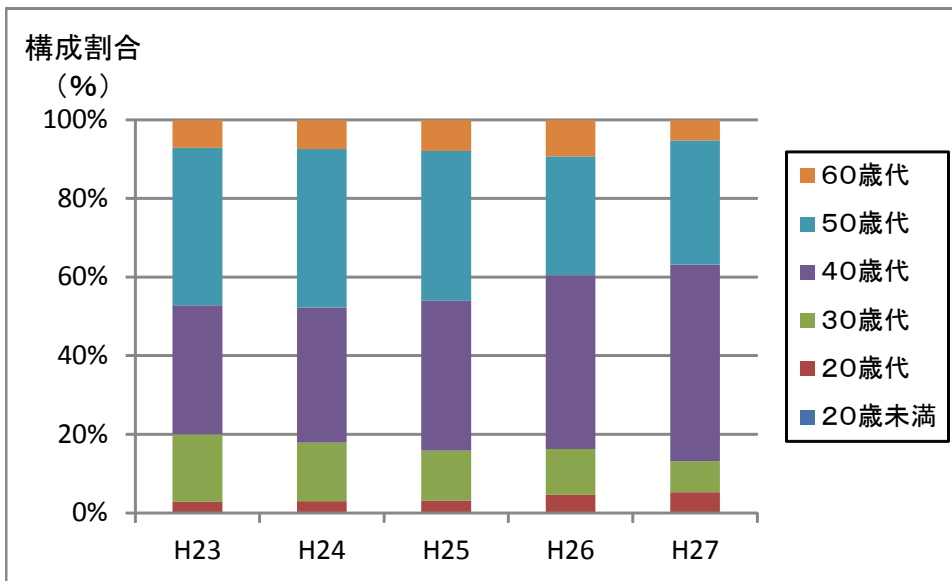


図 2 - 2 1 職員の職種別年齢構成の推移（事務系職員）

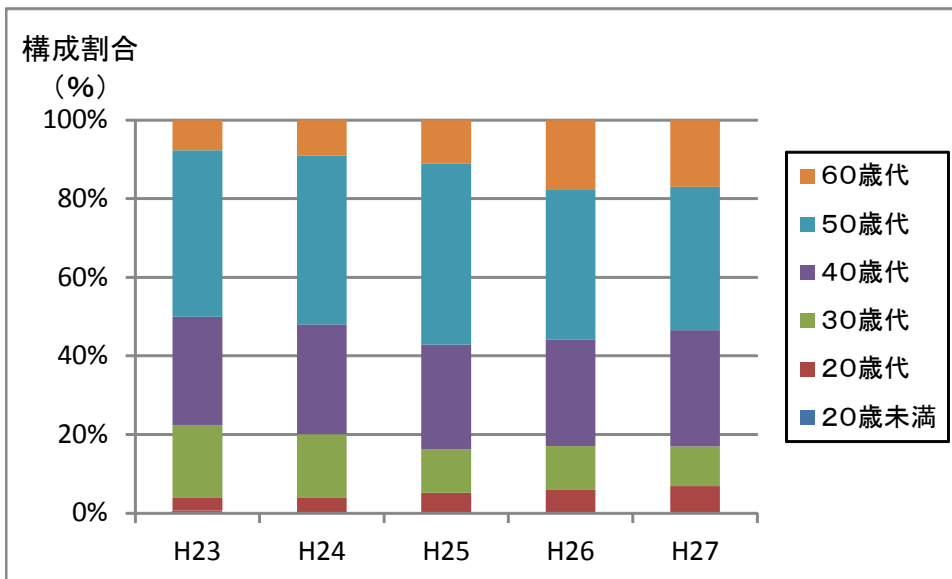


図 2 - 2 2 職員の職種別年齢構成の推移（技術系職員）